

原発からの速やかな撤退に関する意見書（案）

「原発ゼロ」の日本を願う国民の世論と運動は大きく広がり、政府も、エネルギー政策に関する「国民的議論に関する検証会合」において、「過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」との見解を示している。

東京電力福島第一原子力発電所事故から１年６か月が経過したが、事故は収束するどころか、放射能等による被害は拡大し、経済への影響も続いている。また、原発を稼働し続ける限り、安全に処理する技術もない「核のゴミ」である使用済核燃料は増え続けるばかりであり、この処理を巡る国民的不安も強まっている。

政府が進めてきた原発の再稼働方針は、当面の安全対策すらない無謀なものである。原発を稼働させなくても今夏の猛暑を乗り切れた事実は、再稼働の必要性がないこと、また、原発からの速やかな撤退の気運が高まっている今日、その条件が整っていることを明確に示している。

ところが、政府の関係閣僚がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」は、「原発稼働ゼロ」をうたっているものの、その実現を先送りし、原発に固執する内容となっている。「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」とする一方で、使用済核燃料の再処理による核燃料サイクルを進め、中断している原発の建設を再開するという、全く矛盾した姿勢を取るばかりか、この戦略の閣議決定すら見送ってしまった。

今求められているのは、再稼働を容認し原発に固執し続けることではなく、国民世論に応え、文字どおりの「原発ゼロ」の日本を速やかに実現することである。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、全ての原発から速やかに撤退する政治決断を行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。